

平成30年度(2018年度)

管理事業名	学校教育支援事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費 (目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室、教育センター、学務課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 小学校学校案内作成事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校保健体育費 学校教育助成事業、宿泊行事助成事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 教育相談事業、教職員研修事業、学校教育支援事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)学習支援費 高等学校等学習支援金支給事業				
事業の目的と概要 【目的】 小中学校で実施する学校行事や教育活動を様々な面で支援し、学校教育活動の充実を図ります。 【概要】 ・子どもサポートチーム事業他(スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置、中学校の部活動に支援者を派遣、国際理解教育に係る外国人講師の招聘、連合音楽会や教育美術展の開催経費の助成、校外学習での引率教職員等の入場入館料の助成等)・読書活動支援者配置事業他(読書活動支援者の配置、スターター(支援者)を小学校全校に配置、中学校に35人学級を導入し非常勤講師を配置することできめ細かな対応及び進路指導の充実を図る)・教職員研修事業他(満3歳から18歳(高等学校年齢)までの本人及び保護者を対象にした来所・電話による教育相談、市内全18ブロック(市立小学校)に教育相談員を派遣、不登校児童・生徒に対する家庭訪問活動及び適応指導教室(光の森活動・学びの森活動)を通しての学校復帰支援、進路選択を支援する相談窓口設置、教職員の管理職研修、職務研修、教科研修、実技研修及び課題別研修等を実施、教育研究大会実施、校内教職員研修実施、学校ボランティアに対する保険加入等)・就学奨励事業他(高等学校等に修学する生徒等に対する学習支援金、民族学校に就学する外国籍の児童・生徒の保護者に対する就学援助費を支給)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
スクールソーシャルワーカー(SSW)活用	時間	8,236	8,359	8,763	SSW配置時間
学校復帰率(再登校率)	%	62.5	73.3	60.0	適応指導教室正式入室者のうち、学校に1日でも再登校することができた子供の割合
高等学校等学習支援金支給者数	人	724	661	596	学習支援金を支給した生徒数
成果の説明	<p>・いじめ、不登校、児童虐待等、個別課題を有する児童・生徒が増加する中、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)が福祉の専門的な見地からの助言を行うことで、事業の未然防止、課題の早期解決を図っています。スクールソーシャルワーカー(SSW)の需要は高く、各校への配置の長時間化が必要です。</p> <p>・経済的理由により修学が困難な高等学校・特別支援学校(高等部)・高等専門学校又は専修学校の高等課程等に在学している生徒等に対して、学習用図書等の購入費用として学習支援金を支給することで、教育の機会均等を図ることができました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,050	1,050	3,789	2,739
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	32	32	-
その他	372	326	317	△9
経常収入 小計(a)	1,422	1,408	4,138	2,730
給与関係費	223,542	249,661	265,382	15,721
物件費	11,059	11,341	13,091	1,751
維持補修費	292	378	-	△378
社会保障扶助費	237	37	59	21
負担金・補助金・交付金等	85,011	83,017	82,319	△698
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,382	3,005	4,874	1,869
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,014	7,566	9,061	1,495
退職手当引当金繰入額	22,372	10,854	20,181	9,327
支払利息	-	48	169	121
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	351,908	365,908	395,136	29,228
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△350,486	△364,500	△390,998	△26,498
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△350,486	△364,500	△390,998	△26,498
一般財源充当額	333,993	361,218	378,958	17,741
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△16,493	△3,282	△12,039	△8,757

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出	大阪府総合相談事業交付金(進路選択支援事業分) 大阪府子どもの貧困緊急対策事業費補助金(来所・電話相談事業分)(補助金新設による2,739千円増)
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬(学校問題解決支援員、教育相談員等)、臨時雇用員賃金(読書活動支援者、スターター等)、教科書選定委員報酬
負担金・補助金・交付金等	SSW・部活動支援者・宿泊付添看護師・フレンド等報奨金、校長会、教頭会、進学対策委員会・生協等負担金・補助金、研修講師謝金、高等学校等学習支援金支給事業

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,422	1,408	4,138	2,730
行政サービス活動支出	333,033	359,644	378,291	18,647
行政サービス活動収支差額	△331,611	△358,236	△374,153	△15,917
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,382	2,982	4,805	1,824
財務活動収支差額	△2,382	△2,982	△4,805	△1,824
収支差額合計	△333,993	△361,218	△378,958	△17,741
一般財源充当額	333,993	361,218	378,958	17,741
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成28年度	29,686 人	11,854 円	児童・生徒1人あたり(H30.5.1現在) 13,270円のコストがかかっています。
	平成29年度	29,699 人	12,320 円	
	平成30年度	29,776 人	13,270 円	
小・中1校あたりのコスト	平成28年度	54 校	6,516,815 円	1校あたり 7,317,333円のコストがかかっています。
	平成29年度	54 校	6,776,074 円	
	平成30年度	54 校	7,317,333 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,371	13,905	1,534
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,566	9,061	1,495
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	4,805	4,844	39
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	23,150	18,276	△4,874	固定負債	100,399	106,030	5,632
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	23,150	18,276	△4,874	退職手当引当金	82,031	92,507	10,476
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	18,368	13,524	△4,844
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	112,770	119,936	7,166
土地	-	-	-	純資産	△57,620	△69,659	△12,039
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	32,000	32,000	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	32,000	32,000	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	55,150	50,276	△4,874	純資産の部合計	△57,620	△69,659	△12,039
				負債及び純資産の部合計	55,150	50,276	△4,874

Ⅲ 財務構造分析

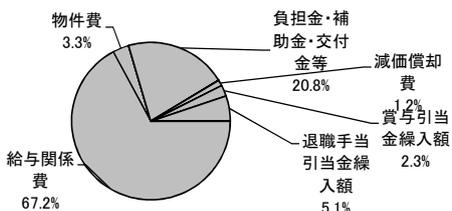
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	
事業従事人数	月平均 13.92 人	月平均 20 人	年間従事延日数 15,215 日	実人数 8 人	
給与関係費等	130,191 千円	70,297 千円	93,204 千円	932 千円	合計(千円) 294,625
内、時間外勤務手当	796 千円				

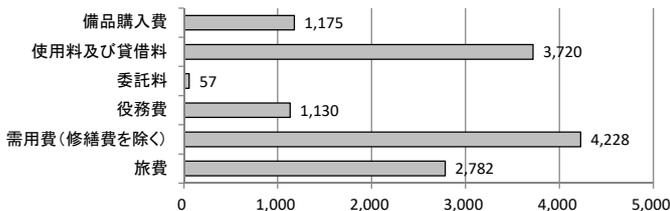
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産 (リース資産)	減価償却額増による減
固定負債 (リース債務)	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.6	98.9	△0.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常経費のうち、給与関係費がコストの67.2%を占めており、主に読書活動支援者、スターター等の人件費となっています。また、負担金・補助金・交付金等がコストの20.8%を占めており、教育活動においての支援者に対する報償費や各種研修及び団体等の負担金が主な内容となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・教育上の諸問題等に適切に対応するため、教育活動においての支援者の役割が増大しています。今後も教員の負担軽減などの今日的課題に対応するため、部活の専門指導員などの外部指導員をはじめスクールソーシャルワーカーの充実など、様々な形で学校への支援が必要になります。
・使用料及び賃借料は、児童・生徒交通機関使用料、入場館料、臨海学習の伴走船代、陸上大会のバス代等の経費が占めており、料金の高騰により児童・生徒の安全と有効な教育活動を確保するために更なる予算の増額が必要となります。
・経済的な理由により修学困難な高等学校等の生徒等に対して、学習用図書などの購入費を支援するため学習支援金を支給しています。近年は支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、この制度を利用することで高校生等に係る学校教育費の経済的負担の軽減が図られており、今後とも教育の機会均等を保障し、修学の達成に寄与する事業として継続していく必要があります。